

研究指導 青木 孝弘 准教授

# 農村都市交流事業の効果分析

—福島県を対象として—

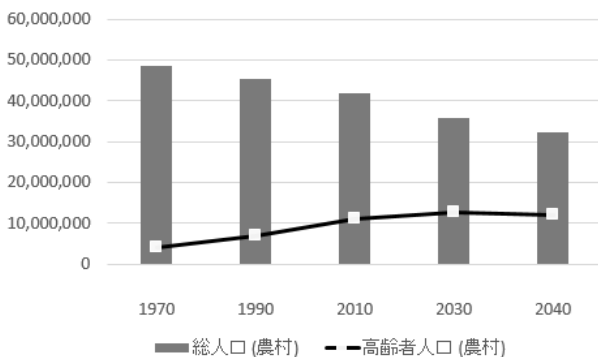
坂川 美都

## 1. 研究背景

### 1.1 農村における高齢化の進行

農林水産省(2015)[1]によれば我が国の農村の総人口は1970年をピークに減少傾向が続いているが、他方、高齢者人口の割合は増加している(図表1)。人口の減少や高齢化に伴い、集落機能や地域の活力の低下が進行している。

図表 1 農村の総人口と高齢者人口の推移

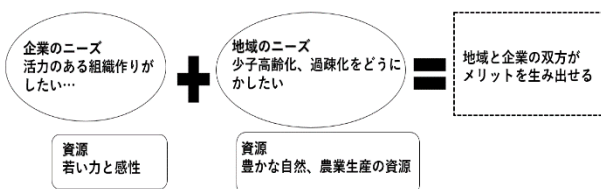


出典: 農林水産省(2015)より筆者作成

### 1.2 農村都市交流事業とは

深刻化する農村地域の少子高齢化、人口減少、地域産業の衰退などの課題を解決するための方策の一つとして注目されているのが、農村都市交流事業(以下、農都交流と表記)である。農林水産省(2013)[2]によると、農都交流とは、農山漁村地域と都市型企業、組織が抱えるさまざまな課題を、農山漁村地域を舞台に農都双方がもつ資源で解決するという都市と農村の交流、連携の新しいスタイルのことを指す(図表2)。

図表 2 農都交流事業の関係図



出典: 農林水産省(2013)より筆者作成

## 2. 先行研究

農都交流の取り組みについて本庄他(2000)[3]では、高齢者を中心に交流活動に高い関心をもつことから、住民が主導する営利、非営利の交流活動の

機会をさまざまに用意し、住民の創意工夫が生かせる場を創り出すことが必要とされている。またそのためには、行政内部での企画、商工観光、農林の担当部局、および教育委員会との密接な連携と、山場、平場など集落の地域条件に応じた計画や構想策定の必要性があると述べている(ibid.)。

飯坂他(2001)[4]では都市側の参加者の視点から農都交流の問題点を分析した。無関心者層、活動中止者層は「施設が不備である、時間の余裕がない」という問題点を挙げ、新規参加者層は、「余暇時間の少なさ、農村へのアクセスの悪さ、交流相手や紹介先が少ない」という点を指摘したことから、「農村側の受け入れが十分でなかった」と結論付けた。

## 3. 研究目的

農都交流は、農村と都市、双方が利益、メリットを生み出すWin-Winの関係を創出できるとされているが実態はあまりよくわかっていない。また、先行研究では、都市側視点から見た農都交流の問題は調査されているものの、農村側視点では調査されていない。

そこで本研究では、福島県農村振興課が発行している「ふくしま企業向け農村体験プログラムガイド」[5]に掲載されている地域を対象に、それら地域と交流した企業の両方にヒアリング調査を行い、農都交流による都市側と農村地域に生じた変化や課題について探ることを目的とする。

農都交流の先進県である福島県を研究対象とすることは、他の県にとっても参考になり、波及効果が期待できる。さらに福島県に対しても、より効果的な事業にするための検討材料を提供して、地域の発展に貢献したい。

## 4. 現地調査

まず福島県の農都交流担当部局である福島県農村振興課に対して、県内の農都交流の現状について聞き取り調査を行った。<sup>1</sup>その後、県内3地域で現地調査を行った。

### 4.1 伊達市霊山地区

2019年9月22日、23日にりょうぜん里山学校へ伺った。初日は福島学院大学短期大学部食物栄養学科の学生とりょうぜん里山学校が共同して「食べもの博」に出品するメニューの製作会が開催された。翌日は広島大学平和科学研究センター名誉センター

<sup>1</sup> 2019年9月10日に福島県農村整備総室農村振興課主任主査の松葉隆幸様に対して電話とメールで調査を行った。

長の西田恒夫先生他を講師<sup>2</sup>とした、「安全保障について考える」講演会が開催された。

りょうぜん里山学校では、パン作り教室など地域の憩いの場の提供だけでなく、農村体験プログラムも行っている。また、福島学院大学短期大学部食物栄養科の学生と共同で、伊達市霊山町大石地区を満喫できるツアー企画を提案するなど、大学との連携もできていることが確認できた。

## 4.2 喜多方市高郷町

2019年10月7日に喜多方市地域おこし協力隊の石島来太氏に対して、喜多方市高郷町の農都交流の現状についてヒアリング調査を行った。

石島氏は「去年は、国からの補助金があり安い体験料で行うことができたが、今年はそれがなくなってしまい、かわりに喜多方市が補助金を支給してくれたが、金額が減額された分、体験料を値上げせざるをえず、参加企業が減ってしまった。そのため、東京で営業活動を行い、目星をつけた企業に対して、モニターツアーの参加を働きかけた。」と述べている。

喜多方市高郷町は、以前から棚田オーナー制度やグリーンツーリズム事業を盛んに行っていたこともあり、農業体験から農家民泊という流れが既にあったため、農都交流にスムーズに取り組めた。また、農都交流を通じて、ザーサイの栽培を始めるなど、新しい特産品の開発にも挑戦している。

## 4.3 埴町

2019年11月20日に埴町で行われた「風評払拭、そば打ちツアー」に参加した。福島第一原発事故の風評被害払拭のために、放射性物質検査場を見学し、安全さを再確認した。また、埴町の特産品であるなめこの収穫体験やそば作り体験を行った。

埴町は、行政が主導するモニターツアーに関係なく、都市部から個人で地酒を製造しに訪れる人もいるくらい、まちおこし事業が盛んである。また、東京都葛飾区と練馬区と災害時相互応援協定を結び、月に一度埴町の物産展を行うほど、積極的にPRに取り組んでいることが判明した。

## 4.4 現地調査のまとめ

現地調査を通じて、3地域は共通して交通アクセスが悪いという課題があることがわかった。それに対して3地域とも、以下のような対策を行っている。

りょうぜん里山がっこうでは、福島駅まで公共交通機関を使用してもらい、駅から送迎する。また、団体のお客様には、バスを手配するという対策をとっている。喜多方市高郷町でも、最寄りの駅からバスによる送迎を行っている。埴町では、電車を利用した人に湯遊ランドはなわダリア園まで無料で送迎を行っている<sup>3</sup>。ま

た、モニターツアーのバスの手配も行っている。

現地調査から得られた知見は、3地域は共通して都市側へのPRを行い、リピート客の集客に取り組んでいるという点である。

りょうぜん里山がっこうでは、都会では体験することは難しい味噌や塩こうじの手作り体験、米粉を使用したパンやピザづくり体験などの体験プログラムを提供している。喜多方市高郷町では、化石発掘体験、棚田ウォークなど多彩な体験プログラムを提供している。また、体験プログラムに参加した企業への、お礼の挨拶にも取り組んでいる。埴町では、特産品であるダリアの収穫体験やそば打ち体験などのプログラム体験を提供している。その他にも、SNSを活用して体験をしに来てくれた企業とつながり、お互いに情報交換をしている。

参加者側は「また参加したい」と思っても、自分から積極的に参加できないのが現状である。そこで、受け入れる地域のほうから積極的にアプローチを行い、リピートを促すことによって、農村地域の活性化や都市側の社会貢献につながると考える。

以上のことから、農都交流が成果をあげる上で重要なのは「リピート客の集客」ではないかと仮説を立て、以下検証していく。

## 5. 都市側企業、組織へのヒアリング調査

### 5.1 調査対象

「ふくしま企業向け農村体験プログラムガイド」[5]に掲載されている3社のうち、取材に応じてくださった1社と、埴町のモニターツアーに参加した埼玉県青年団体にヒアリング調査を行った。

#### [1] 株式会社パーク・コーポレーション

生花販売業の企業で、埴町産のダリアを使用しているため、生産の現場を実際に見学することが大事と考え、農都交流のツアーに参加した。

#### [2] 埼玉県のモニターツアー青年団体

埴町出身の方が代表者を務めており、埼玉県の青年会やそば作りなどの共通の趣味を持った方々と一緒に「風評払拭、そば打ちツアー」に参加した。

### 5.2 調査内容

質問項目は以下のとおりである。①～③は農林水産省(2013)に基づき作成し、④は筆者が福島県の農都交流の発展性の観点から設定した項目である。

- ① 社内環境に改善は見られたか。
- ② 気分転換はできたか。
- ③ 農村地域と交流できたか。
- ④ 定期的もしくは今後も農都交流に参加したいと思ったか。

### 5.3 評価

ヒアリング調査を基に、筆者がそれぞれの質問項

<sup>2</sup> 笹川平和財団会長田中伸夫氏、笹川平和財団安全保障事業グループ長佐分利応貴氏、株式会社NuSAC代表常磐井守泰氏

<sup>3</sup> 土日祝日限定

目について◎, ○, △, ×の4段階で評価したものが図表3である。

- ◎...十分に満足できた
- ...やや満足できた
- △...あまり満足できなかった
- ×...満足できなかった

図表3 農都交流事業に対する都市側の評価

	(株)パーク・コーポレーション	埼玉県のモニターツアー青年団体
社内環境に改善は見られたか	◎	◎
気分転換はできたか	◎	◎
農村地域と交流できたか	◎	△
今後も農都交流に参加したいか	◎	◎

社内環境の改善について、株式会社パーク・コーポレーション(以下パーク・コーポレーション)の水野澄人氏に話を伺った。パーク・コーポレーションは、いつも取り扱っている生花の製造現場を見学、収穫体験することによって、商品に対する知識が深まり、自身の仕事に対して誇りを持つため、働く意欲につながっているのではないかと話していた。埼玉県のモニターツアー青年団体は、ほとんどのメンバーが初対面だったにも関わらず、塙町でのモニターツアーがきっかけで仲が深まり、ツアーに参加したメンバーで、新潟県や山形県にも行ったと嬉しそうに話していた。

気分転換ができたという項目について、パーク・コーポレーションは、農作業をした後にバーベキューを行った際、肉の他にも農家の皆さまがお手製の料理を振る舞ってくださり、地元の方と火を囲みながらゆっくり話ができて、気分転換につながったと実感していた。埼玉県のモニターツアー青年団体は、なめこの収穫体験やそば打ち体験など日常では体験できないことに取り組めたということもあり、「塙町にまた行きたい」という声が多かったと話していた。

農村地域と交流できたかという項目について、パーク・コーポレーションは公民館でブーケづくりのレッスンを行うなど地域の方々と交流する機会を設け

ることができたと話していた。埼玉県のモニターツアー青年団体は、農家との交流が少なかったと感じたと気を落としていた。

今後も農都交流に参加したいかという項目について、両団体ともに「ぜひ参加したい」という前向きな回答をいただいた。

## 6. 農村地域へのヒアリング調査

### 6.1 調査方法

次に「ふくしま企業向け農村体験プログラムガイド」[5]に掲載されている8地域を対象に電話調査を行ったところ、5地域から回答が得られた。

### 6.2 調査内容

質問項目は以下のとおりである。①は本庄他(2000)、②、③は飯坂他(2001)に基づき作成し、④は筆者が考える農都交流を行う上で、必要な取り組みである。

取り組みに関する質問

- ① 行政内部での企画、商工観光、農林水産各課で、地域の状況に合わせた計画や構想に取り組んでいるか。
- ② 都市側へのPRや営業にどの程度取り組んでいるのか。
- ③ 地域を訪れる際、交通アクセスの面に問題があるが、来やすくするために取り組んでいることはあるか。
- ④ 参加者が2度、3度来てくれるような工夫をしているか。

効果に関する質問

- ① 地域の人々のやる気創出、自信の創出など、地域の賑わい再生はできたか。
- ② 職業、世代が違う人達との交流はできたか。
- ③ 新商品開発や新事業創出など、地域資源の再評価と有効活用はできたか。

### 6.3 評価

電話調査を基に、筆者がそれぞれの質問項目について◎, ○, △, ×の4段階で評価した結果が図表4である。

行政内部で、地域の状況に合わせた計画や構想に取り組んでいるかという項目について、B地域以外は

図表4 農村地域における農都交流の取り組みと効果に対する評価

			A地域	B地域	C地域	D地域	E地域
取り組み	本庄(2000)	計画構想の取り組み	△	◎	×	×	×
	飯坂他(2001)	都市側へのPR	△	◎	◎	×	◎
		交通アクセスへの対策	×	◎	◎	◎	◎
	筆者	参加者のリピートの工夫	△	◎	○	△	◎
効果	農林水産省(2013)	地域の賑わい再生	◎	◎	◎	○	△
		職業、世代が異なる人との交流	◎	◎	△	◎	◎
		地域資源の再評価と有効活用	×	×	◎	○	◎

あまり取り組んでいないという結果になった。「今年度で予算が終わり、来年は予算が出ないから」「行政があまり課題として認識していないから」という声が聞かれた、この度設定した取り組みに関する4つの評価項目で一番できていない項目となった。

次に都市側へのPRや営業の取り組み方について、B, C, E地域で取り組んでいるという結果が得られた。「都市部で物産展を開催、プロモーションの説明や企業へ営業を行った」という声が聞かれた。

続いて交通アクセスの改善の取り組みについて、A地域以外全て十分に取り組んでいると回答した。「最寄り駅までの送迎やツアーバスの手配」によって対応していることが確認できた。

最後に参加者のリピートの取り組みについて、BとCとEの3地域で取り組まれていた。「非日常を体験できるメニューの用意や参加者同士つながり、情報交換を行う」などの声があった。

さらに結果について分析していく。

地域の人々のやる気や自信の創出などの地域のにぎわい再生について、E地域以外では効果が確認された。「農家の人が喜んでいて、地域の中で集落を超えた結びつきが生まれた」という声が聞かれた。

次に職業、世代が違ういろいろな人との交流はできたかという項目について、C地域以外効果が出ているという結果が出た。「海外からインフルエンサーが来た、1年間で200人がツアーで来た」という声があった。

最後に地域資源を再評価し、新製品や新事業の創出はできたかという項目について、C地域、D地域、E地域では成果が上がっていることが確認された。「新しい産物の開発や共同メニューを作成した」などの声が確認できた。

## 7. 考察

農村地域側は、交通アクセスへの対策、参加者のリピートの工夫と都市側へのPRに積極的に取り組み、地域のにぎわい再生や職業、世代が違ういろいろな人との交流の面で効果を感じていることがわかった。また、都市側も農都交流により、社内環境の改善や気分転換につながったという点で肯定的な評価をしていることが確認できた。このことから農都交流は、農村と都市の双方が利益、メリットを得られる事業であることがわかった。そして、どの地域からも今後も農都交流に取り組んでいくという前向きな回答が得られた。

ただし、行政と全面的に協力して農都交流に取り組んでいる地域は少ないという事実も明らかになった。農都交流はリピーターがある程度増えないと、安定的な運営はできないため、それまでの間は行政による支援が不可欠である。しかし、この段階で行政から

の支援が削減されると、効果は得られなくなる。そのため、中、長期的な視点から地域と行政とが農都交流の計画や構想を立て、どうすれば都市側からリピート客の集客につながるのか、戦略的な取り組みが求められる。

## 8. 県担当者へのフィードバック

本研究で得られた知見を福島県担当者<sup>4</sup>にフィードバックをしたところ、以下のコメントを頂いた。

「農都交流に取り組んだ都市側企業と農村の双方における変化や課題を探ることにおいて、農村側の取組の効果については、県内3地区の現地調査と5地区からの電話聞き取り調査により、定性的によくまとめられている一方、都市側企業における受け止め方については、今回調査協力が得られた2団体のみ調査結果となっていることが惜しまれる。違った視点として、最近国では、「関係人口」<sup>5</sup>という言葉をつかって、地域づくりを行っていく方向性にあるため、それも視野に入れた調査が望まれる。」

また、「行政サイドへの検討材料の提供に関しては、行政による(安定的な運営まで)の支援や地域と行政による戦略的な取り組みの必要性が述べられている。行政側のインタビューもあれば、双方の課題も浮き彫りになったかもしれない。なお、行政側としても、地域の活性化に向けたより効果的な支援のあり方については、今後も地域の声に耳を傾けて様々な工夫と挑戦を繰り返していかなければならないと感じた。」と今後の研究についてもご示唆頂いた。

## 9. まとめ

本研究では福島県の農都交流に取り組んでいる8地域から5地域を調査、都市側の2組織を調査するに留まった。さらに行政側への調査も行うことで、地域と行政の課題を明確にし、将来を見据えた取り組みにつながるような結果が出たかもしれない。今後は行政側の視点も入れた研究が期待される。

## 参考文献

- [1] 農林水産省(2015)「平成27年度食料、農業、農村白書」
- [2] 農林水産省(2013)「都市農村共生、対流総合対策(広域ネットワーク推進対策)事業」
- [3] 本庄宏行, 三橋伸夫, 藤本信義(2000)「都市農村交流活動の展開と住民意識-新潟県小国町を事例として-」『農村計画学会誌』19号
- [4] 飯坂正弘, 櫻井清一, 網籐芳男, 室岡順一, 川手督也, 原珠里(2001)「都市住民が考える都市農村交流の問題点」『農村生活研究』114号
- [5] 福島県農村振興課(2018)「ふくしま企業向け農村体験プログラムガイド」(アクセス2019年9月15日)

<sup>4</sup> 2020年1月31日に福島県農村整備総室農村振興課主任主査の松葉隆幸様から結論に対する評価をメールにて頂いた。

<sup>5</sup> 総務省(2018)「関係人口の創出に向けて」によれば関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指すと定義づけている。